

令和 7 年 9 月定例会提出議案・議決結果

知事提出

議案

【令和 7 年 9 月 18 日上程】

番号	件名	概要	採決 日	議決 結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)								
					維 新	公 明	自 民	民 主	共 産	大 阪	未 来	摂 津	躍 進
1	令和 7 年度大阪府一般会計補正予算（第 3 号）の件	概要はこちら https://www.pref.osaka.lg.jp/o050010/zaisei/yosan/r7/hosei3.html	10 月 20 日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
2	令和 7 年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第 1 号）の件		10 月 20 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

3	工事請負契約締結の件（道路改良事業）	主要地方道枚方富田林泉佐野線（都市計画道路梅が丘高柳線）橋梁上部工事（R 7－R 9）請負契約 契約金額 13億5,740万円 請負者 株式会社駒井ハルテック	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	工事請負契約締結の件（モノレール道整備事業）	(1) 大阪モノレール支柱建設工事（諸福工区）請負契約 契約金額 30億9,953万6,000円 請負者 戸田・ハンシン特定建設工事共同企業体 (2) 大阪モノレール荒本駅（仮称）駅舎建設工事（その2）請負契約 契約金額 72億2,370万円 請負者 奥村・中林・大勝特定建設工事共同企業体	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

5	工事請負契約締結の件（大阪府営住宅建設事業）	(1) 大阪府営堺新金岡4丁5番第4期高層住宅（建て替え）新築工事（第1工区）請負契約 契約金額 15億2,680万円 請負者 北野建設株式会社 (2) 大阪府営堺新金岡4丁5番第4期高層住宅（建て替え）新築工事（第2工区）請負契約 契約金額 12億9,470万円 請負者 株式会社今西組 (3) 大阪府営堺新金岡4丁5番第4期高層住宅（建て替え）新築工事（第3工区）請負契約 契約金額 12億5,730万円 請負者 堺土建株式会社	10月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	工事請負契約締結の件（大阪府立支援学校施設整備事業）	大阪府立生野支援学校新築その他工事請負契約 契約金額 65億2,300万円 請負者 大鉄・南海辰村・中道特定建設工事共同企業体	10月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	工事請負契約締結の件（大阪府立門真スポーツセンター機械設備改修工事）	大阪府立門真スポーツセンター機械設備改修工事請負契約 契約金額 8億4,150万円 請負者 須賀工業株式会社	10月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

8	工事請負契約締結の件（阪南港阪南4・5区貝塚大橋耐震対策事業）	阪南港阪南4・5区貝塚大橋耐震対策工事その5請負契約 契約金額 7億8,430万円 請負者 ピーエス・コンストラクション株式会社	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	工事請負契約締結の件（警察施設改修事業）	大阪府警察本部本庁舎空調用リモートユニット更新工事請負契約 契約金額 10億4,500万円 請負者 日本電技株式会社	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	工事請負契約変更の件（モノレール道整備事業）	大阪モノレール鴻池新田駅（仮称）駅舎建設工事請負契約（令和6年3月22日議決） 契約金額 変更前 50億230万9,400円 変更後 57億8,437万5,300円 請負者 鉄建・岩田地崎共同企業体	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○
11	工事請負契約変更の件（大阪府警察署施設整備事業）	大阪府貝塚警察署新築工事請負契約（令和5年12月12日議決） 契約金額 変更前 22億8,800万円 変更後 23億8,184万7,600円 請負者 大木・矢野特定建設工事共同企業体	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	動産買入れの件（災害用組立式洋式水洗機能付きトイレ）	災害時に府内の避難所等において使用する災害用組立式洋式水洗機能付きトイレ 買入れ金額 2億9,848万5,000円 買入れ先 株式会社ミヨシ	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

1 3	動産買入れの件（災害用炊き出しセット及び組立式コンテナ）	災害時に府内の避難所等において使用する災害用炊き出しセット及び組立式コンテナ 買入れ金額 9, 5 7 0 万円 買入れ先 株式会社近鉄百貨店	10 月 20 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1 4	動産買入れの件（血管造影 X 線診断装置システム）	大阪府立中河内救命救急センターにおいて使用する血管造影 X 線診断装置システム 買入れ金額 1 億 6, 1 2 6 万円 買入れ先 エア・ウォーター・リンク株式会社	10 月 20 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1 5	公立大学法人大阪の定款の一部を変更する件	大阪公立大学森之宮キャンパスの開設に伴い、同大学の所在地を変更すること、地方独立行政法人法等の改正を踏まえ、公立大学法人大阪の業務の範囲に出資等に関する業務を追加すること及び同大学羽曳野キャンパスの閉鎖に伴い、不要財産を府に納付することから、同法人の定款の変更が必要となるため、地方独立行政法人法第 8 条第 2 項の規定により議決を求めるもの。	10 月 20 日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
1 6	公立大学法人大阪に係る出資等に係る不要財産の納付について認可する件	公立大学法人大阪の出資等に係る不要財産の府への納付を認可することについて、地方独立行政法人法第 4 2 条の 2 第 5 項の規定により議決を求めるもの。	10 月 20 日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○

17	特定事業契約変更の件（大阪府営久宝寺緑地プール再整備・管理運営事業）	大阪府営久宝寺緑地プール再整備・管理運営事業契約 （令和6年12月16日議決） 契約金額 変更前 47億799万3,253円 変更後 47億6,590万3,253円 契約の相手方 株式会社久宝寺緑地パートナーズ	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例及び大阪府消費生活行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令により、消費生活用製品安全法施行令等が改正されたことに伴い、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。 施行日：令和7年12月25日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	大阪府税条例一部改正の件	法人府民税法人税割及び法人事業税に係る府独自の税率設定の適用期間の終期を令和8年10月31日までに終了する事業年度から令和11年10月31日までに終了する事業年度に延長する。 施行日：公布の日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	×	○	×	○	○	○
20	大阪府介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例一部改正の件	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。 施行日：規則で定める日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

2 1	大阪府環境農林水産 行政事務に係る事務 処理の特例に関する 条例一部改正の件	1 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処 理 の特例制度に基づき、農地法に基づく事務の一部を岸和 田市及び田尻町が処理することとする等の改正を行う。 2 土地改良法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正） を行う。 施行日：公布の日	10 月 20 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 2	大阪府建築都市行政 事務手数料条例一部 改正の件	マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正に より、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。 施行日：令和7年11月28日	10 月 20 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

23	大阪府福祉のまちづくり条例一部改正の件	建築物のさらなるバリアフリー化を図るため、バリアフリー基準を見直す等の改正を行う。 〔主な改正内容〕 (1) 床面積の合計が100平方メートル以上200平方メートル未満の飲食店等について、道等から利用居室までの経路のバリアフリー化を義務付ける。 (2) 床面積の合計が10,000平方メートル以上の建築物に設けられる不特定かつ多数の者が利用する便所に、フラッシュライトの設置を義務付ける。 (3) 車椅子使用者用便房に大人のおむつ交換をすることができるベッドを設置しなければならない建築物の規模を引き下げるとともに、当該ベッドの長さの基準を改正する。 ・建築物の規模 〔改正前〕床面積の合計10,000平方メートル以上 1以上 〔改正後〕床面積の合計5,000平方メートル超10,000平方メートル以下 1以上 床面積の合計10,000平方メートル超40,000平方メートル以下 2以上 等 ・ベッドの長さの基準 〔改正前〕120センチメートル以上 〔改正後〕150センチメートル以上 (4) 居住者用駐車施設が100台以上ある共同住宅等について、居住者用駐車施設100台につき車椅子使用者用駐車施設を1台整備することを義務付ける。 施行日：令和8年4月1日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
----	---------------------	---	------------	----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

24	大阪府学校医等の公務災害補償に関する条例一部改正の件	補償の範囲、金額及び支給方法等の規定について、公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令で定める基準によることとする等の改正を行う。 施行日：公布の日	10月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	大阪府警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例一部改正の件	警察署の移転により、警察署の位置を改正する。 ・八尾警察署〔改正前〕 八尾市高町 〔改正後〕 八尾市荘内町二丁目 ・和泉警察署〔改正前〕 和泉市伯太町二丁目 〔改正後〕 和泉市伯太町一丁目 ・貝塚警察署〔改正前〕 貝塚市海塚二丁目 〔改正後〕 貝塚市畠中一丁目 ・高槻警察署〔改正前〕 高槻市野見町 〔改正後〕 高槻市南芥川町 施行日：規則で定める日	10月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	大阪府金属くず営業条例一部改正の件	令和7年12月1日をもって、国民健康保険被保険者証を使用できる経過措置期間が終了することから、本人確認のための提示書類として規定する国民健康保険被保険者証を個人番号カードに改める等の改正を行う。 施行日：公布の日	10月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

27	大阪府警察事務手数料条例一部改正の件	質屋の営業所移転等の許可を受けた場合に係る許可証の書換え申請の手続を見直すことになったことに伴い、当該申請に係る事務手数料の規定を削除する。 施行日：公布の日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	大阪府酒類提供等営業に係る不当な勧誘及び料金の不当な取立ての防止に関する条例一部改正の件	刑法の改正により、文書偽造の罪の対象に電磁的記録文書等が追加されたことに伴い、規定の整備を行う。 施行日：公布の日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	大阪府特殊風俗あつせん事業の規制に関する条例一部改正の件	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の改正により、接待飲食営業等を営む者の禁止行為が追加されたことを踏まえ、特殊風俗あつせん事業を行う者の欠格事由を追加する等の改正を行う。 施行日：公布の日から起算して30日を経過した日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	大阪府教育委員会委員の任命について同意を求める件	教育委員会委員井上貴弘氏の任期が令和7年9月30日に満了となるので、有明三樹子氏を新たに任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により同意を求めるもの。	9月 18日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○

報告

【令和7年9月18日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)								
					維新	公明	自民	民主	共産	大阪	未来	摂津	躍進
(報告) 1	行政文書の非公開決定等に係る損害賠償等請求事件の控訴の専決処分の件	行政文書の非公開決定等に係る損害賠償等請求事件の控訴について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めるもの。 専決日 令和7年9月10日	10月20日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解の専決処分の件	家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 訴えの提起 49件 専決日 令和7年6月19日 (2) 和解 32件 専決日 令和7年6月19日		議決不要									

3	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府咲洲庁舎機械設備改修工事）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 大阪府咲洲庁舎機械設備改修工事請負契約 (令和6年11月5日議決) 専決日 令和7年7月2日		議決 不要	
4	工事請負契約変更の専決処分の件（モノレール道整備事業）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 大阪モノレール鋼軌道桁建設工事（荒本西工区外）請負契約 (令和5年3月17日議決) 専決日 令和7年7月2日		議決 不要	

5	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府営住宅建設事業）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 大阪府営吹田桃山台第2期高層住宅（建て替え）新築工事請負契約（令和5年12月12日議決） 専決日 令和7年7月2日 (2) 大阪府営晴美台第4住宅第1次高層耐火住宅撤去工事請負契約（令和5年12月12日議決） 専決日 令和7年7月2日		議決不要	
6	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府立門真スポーツセンター消防設備改修工事）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 大阪府立門真スポーツセンター消防設備改修工事（令和6年6月14日議決） 専決日 令和7年7月2日		議決不要	

7	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府警察署施設整備事業）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 大阪府貝塚警察署新築電気設備工事請負契約 (令和5年12月12日議決) 専決日 令和7年7月2日 (2) 大阪府高槻警察署新築工事請負契約 (令和6年11月5日議決) 専決日 令和7年7月2日 (3) 大阪府高槻警察署新築電気設備工事請負契約 (令和6年11月5日議決) 専決日 令和7年7月2日		議決 不要	
8	地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告の件	地方自治法第221条第3項の法人の経営状況について、同法第243条の3第2項の規定により報告するもの。		議決 不要	
9	出資法人等の事業の実施状況、経営状況等の評価結果等報告の件	出資法人等の経営評価報告に対する審査・評価・助言等について、大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第4条第4項の規定により報告するもの。		議決 不要	
10	公立大学法人大阪の第1期中期目標に係る業務実績に関する評価結果報告の件	公立大学法人大阪の第1期中期目標に係る業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第78条の2第6項の規定により報告するもの。		議決 不要	

1 1	地方独立行政法人大阪府立病院機構の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立病院機構の令和 6 事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第 2 8 条第 5 項の規定により報告するもの。		議決 不要	
1 2	地方独立行政法人大阪府立病院機構の第 4 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立病院機構の第 4 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第 2 8 条第 5 項の規定により報告するもの。		議決 不要	
1 3	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の令和 6 事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第 2 8 条第 5 項の規定により報告するもの。		議決 不要	
1 4	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の令和 6 事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第 2 8 条第 5 項の規定により報告するもの。		議決 不要	

1 5	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の令和6事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決 不要	
1 6	教育行政に係る点検及び評価結果報告の件	令和6年度における第2次大阪府教育振興基本計画の進捗状況に関する点検及び評価の結果並びに教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価の結果について、大阪府教育行政基本条例第6条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により報告するもの。		議決 不要	
1 7	令和6年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告の件	令和6年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策について、大阪府環境基本条例第9条第1項の規定により報告するもの。		議決 不要	

【令和 7 年 10 月 20 日上程】

番号	件名	概要	採決 日	議決 結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)								
					維 新	公 明	自 民	民 主	共 産	大 阪	未 来	摂 津	躍 進
(報告) 1 8	府税の賦課徴収に関する損害賠償等請求事件の控訴の専決処分の件	府税の賦課徴収に関する損害賠償等請求事件の控訴について、地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定により専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告するもの。		議決 不要									
1 9	副首都推進本部（大阪府市）会議の合意事項及び合意事項についての進捗状況に関する報告の件	副首都推進本部（大阪府市）会議の合意事項及び合意事項についての進捗状況について、大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例第 7 条第 2 項の規定により報告するもの。		議決 不要									
2 0	令和 6 年度大阪府一般会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査									

2 1	令和 6 年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
2 2	令和 6 年度就農支援資金等特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
2 3	令和 6 年度大阪府営住宅事業特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
2 4	令和 6 年度港湾整備事業特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
2 5	令和 6 年度関西国際空港関連事業特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
2 6	令和 6 年度不動産調達特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
2 7	令和 6 年度市町村施設整備資金特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	

28	令和6年度公債管理特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和6年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
29	令和6年度地方消費税清算特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和6年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
30	令和6年度母子父子寡婦福祉資金特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和6年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
31	令和6年度国民健康保険特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和6年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
32	令和6年度中小企業振興資金特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和6年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
33	令和6年度沿岸漁業改善資金特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和6年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
34	令和6年度林業改善資金特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和6年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	

35	令和6年度大阪府中央卸売市場事業会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和6年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
36	令和6年度大阪府流域下水道事業会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和6年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
37	令和6年度大阪府まちづくり促進事業会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和6年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査	
38	令和6年度用品調達基金運用状況報告の件	地方自治法の規定に基づき、令和6年度の基金の運用状況について報告するもの。		議決 不要	
39	令和6年度小口支払基金運用状況報告の件	地方自治法の規定に基づき、令和6年度の基金の運用状況について報告するもの。		議決 不要	
40	令和6年度決算に基づく健全化判断比率報告の件	地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和6年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率を報告するもの。		議決 不要	
41	令和6年度決算に基づく資金不足比率報告の件	地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和6年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率を報告するもの。		議決 不要	

諮問

【令和 7 年 9 月 18 日上程】

番号	件名	概要	採決 日	議決結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)								
					維新	公明	自民	民主	共産	大阪	未来	摂津	躍進
(諮問) 1	退職手当に関する処分についての審査請求の件	退職手当に関する支給制限処分の内容を不服とする地方自治法第206条第1項の規定に基づく審査請求に対する裁決を行うため、同条第2項の規定により議会に諮問し意見を求めるもの。	10月1日	知事の裁決案は適当と認める	○	○	○	○	×	○	○	○	○

本表は、会派の態度を記載したものです。

会派の名称

(維新)・・・大阪維新の会大阪府議会議員団 (公明)・・・公明党大阪府議会議員団 (自民)・・・自由民主党大阪府議会議員団
 (民主)・・・民主ネット大阪府議会議員団 (共産)・・・日本共産党大阪府議会議員団 (大阪)・・・大阪なにわの和
 (未来)・・・おおさか未来プロジェクト (摂津)・・・せつつ府民の会 (躍進)・・・躍進大阪